



2026年5月21日

各 位

会社名 シ ュ ッ ピ ン 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長CEO 齋藤 仁志
(コード番号：3179 東証プライム)
問合せ先 取締役 CFO / CHRO 岡部 梨沙
(TEL. 03-3342-2944)

代表取締役の異動に関するお知らせ

当社は、2026年5月20日開催の取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、下記のとおり代表取締役の異動等について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 異動の内容

| 氏 名 | 新役職名 | 旧役職名 |
|-------|----------------|--------------------|
| 小野 尚彦 | 取締役 | 代表取締役社長執行役員CEO |
| 齋藤 仁志 | 代表取締役社長執行役員CEO | 常務取締役上席執行役員COO CIO |

2. 異動の経緯および理由

今般、当社代表取締役社長執行役員CEOである小野尚彦氏（以下「小野氏」といいます。）により、代表取締役社長として不適切な言動が行われていた疑いがあることが判明いたしました。これを受け、当社監査役会が外部の法律事務所に委託し、客観的かつ慎重な調査を行った結果、2023年12月から2024年1月にかけて発生した基幹システム刷新プロジェクトの重大な支障、およびそれに伴う業務運営への影響を背景として、経営会議等の場において、小野氏から複数の当社役員に対し、代表取締役社長として不適切な言動があったことが認められました。

かかる事態が生じた背景には、小野氏への過度な権限の集中および小野氏を監視・監督するための当社のガバナンス体制やコンプライアンス体制に改善すべき点があったと認識しており、経営陣一同、その責任を重く受け止めております。

小野氏からは、一連の言動および経営責任を重く受け止め、2026年5月20日付けで代表取締役及び社長執行役員CEOの職を辞任する旨の申し出があり、当社取締役会で、当該辞任の申し出を同日付けで受理いたしました。なお、本日付けで公表している「取締役候補者の決定等に関するお知らせ」でお知らせしているとおり、小野氏は、2026年6月25日開催予定の当社定時株主総会の終結時をもって取締役を退任予定です。

3. 新体制への移行

小野氏の辞任を受け、当社は本取締役会において、常務取締役上席執行役員C00 C10であった齋藤仁志氏を、新たに代表取締役社長執行役員CEOに選定いたしました。

なお、小野氏は代表取締役および社長執行役員CEOの職からは、2026年5月20日付けで退任いたしました。今後の業務のスムーズな引き継ぎのため、任期満了まで（代表権を持たない）取締役として、齋藤新社長を中心とする経営陣に対し、当社の経営に対する助言・サポートを行ってまいります。

4. 新任代表取締役の氏名及び略歴

| 氏名 生年月日 | 略歴 | 所有 株式数 |
|--------------------------------------|---|-----------|
| さいとう まさし 齋藤 仁志 1978年 1月19日生 | 2001年4月 株式会社マップグループ入社 2006年3月 当社入社 2011年3月 当社Map Camera営業部中古カメラ仕入グループサブマネージャー 2013年5月 当社Map Camera営業部リバリューセールス マーチャンダイジンググループマネージャー 2015年2月 当社Map Camera営業部副部長 2015年6月 当社Map Camera営業部長 2016年6月 当社取締役営業本部長 2018年4月 当社取締役 上席執行役員C00営業本部長 2022年4月 当社ESG経営推進室長 2024年5月 当社常務取締役 上席執行役員C00 C10 事業戦略本部長 2026年5月 当社代表取締役社長 社長執行役員CEO(現任) | 64,711株 |

5. 異動日

2026年5月20日

6. 今後のガバナンス強化および再発防止策等の取り組みについて

当社は、今回の事態を契機に、新社長である齋藤のもとで経営体制の刷新を図ります。特定の個人への権限集中を是正する組織改革を断行するとともに、ガバナンス体制の見直し・強化を行い、コンプライアンス意識の徹底と信頼回復に努めてまいります。

また、経営トップによる不適切な発言という重大な問題が発生したことを踏まえ、コンプライアンス体制の整備・強化を推進すべき立場にある経営陣にその意識が不足していたとの認識のもと、今後このような事態を起こすことがないように、役員向けハラスメント研修の実施、コンプライアンス違反行為の抑止のための相互牽制が可能となるような執行体制の見直し等を含む、実効性のある再発防止策を検討してまいります。再発防止策については、今後決定次第、速やかにお知らせいたします。

7. 業績に与える影響

本件が業績に与える影響は軽微と考えておりますが、今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上